

プランナーコラム

Vol.2 2012年12月20日

スマートコミュニティを実現する
再生可能エネルギー導入を考えるの巻



プランナーコラムvol.1においてスマートコミュニティという言葉についてお話いたしました。この言葉は、もともと経済産業省が提唱し、「再生可能エネルギーを、住宅やビル、交通、ライフスタイル転換など、一連の社会システムとして効率的に活用する社会」と定義されているわけですが、その目指す姿は、「再生可能エネルギーを効率的に活用する社会」と読み取れます。国内における再生可能エネルギー導入の必要性については、トップページ(<http://www.jmac.co.jp/special/energy/>)の冒頭文にて触れておりますので割愛いたしますが、その実現に向けては、まず再生可能エネルギーが活用されることがあたりまえの状態を目指すことが必要になります。

しかしながら、その導入については、地域特性、技術やノウハウ、費用負担、法規制などさまざまな観点から容易なことではありません。特に費用負担と法規制については、さまざまな取り組みのお話を伺うたびに問題として挙がります。法規制については、固定価格買取制度の施行に合わせ、緩和措置が取られたり、緩和の検討がなされつつあり、今後はこれまでほど大きな問題にはならないと思われれます。しかしながら、費用負担の問題はそう簡単には解決しそうにありません。なぜならば、理由は簡単です。その額が非常に大きいからです。たとえば、1MWの能力を持つメガソーラーの建設費用(機器と設置費用)は3.5億円以上といわれておりますし、風力発電についても2億円以上とされています。また、建設費用以外に地代、系統連系に関わる機器・設備設置費用などの負担が必要になります。これは、到底個人が負担できる額ではありません。よって、現在は、資金力のある大手企業を中心に発電事業者が生まれています。

また、これから考えなければならないと思われるのが、再生可能エネルギー由来の電力の使い道についてです。今は、固定価格買取制度に支えられた高採算の再生可能エネルギーによる発電事業が勃興期のため、この点についてあまり触れられておりませんので、敢えて触れてみたいと思います。今後、再生可能エネルギー由来の発電が多くなると、原子力や火力発電によって賄われてきた地方や県レベルといった広域でのベース電源用途として使われうる再生可能エネルギー由来の発電所と、市町村あるいはさらに小さな区画レベルのベース電源用途として使われうる再生可能エネルギー由来の発電所といった形で今後は大きく分類されていくのではないかと思います。前者については、資金力のある既存の一般電気事業者である電力会社や大手企業の出資をベースとした新電力会社が事業運営の主体となると思われれますが、後者は、地方自治体、地元企業や地域住民出資による事業会社が生まれてくる可能性があります。特に水力、地熱、バイオマスといったエネルギーを利用した発電は安定供給が可能でありベース電源となりうるため、そのようなエネルギーが豊富でありかつ自給自足が可能な人口・産業構成である中山間地や農村地域での事業化が適しているのではないのでしょうか。実際に、その地の利を生かし、地方自治体と地元の金融機関が連携し市民ファンドを募り、発電事業を始めようとしている地域も出てきております。しかしながら、これらの取り組みも現在の高い買取価格を前提としており、来年以降、買取価格が徐々に下げられることを考えると、来年以降発電事業を開始する地域はその導入が遅れば遅れるほど採算性がどんどん悪くなっていくこととなります。今後の導入にあたり採算性を維持・向上するには、設備・機器や設置費用のコストダウン、発電事業運営上の効率化、さらには発電事業の収益を活用した新たな事業の企画・推進が重要になるでしょう。我々もそのような課題解決の支援に今後力を入れてまいりたいと考えております。

文責:コンサルティングプランナー 江原 央樹

JMAC
JMA Consultants Inc.

【お問合せ】株式会社日本能率協会コンサルティング
TEL.03-3434-0982 mail :energy_jmac@jmac.co.jp

URL:<http://www.jmac.co.jp>